

## 第 61 回教育研究評議会議事録

I 日 時 平成 21 年 3 月 19 日 (木) 14 時 00 分～15 時 40 分

II 出席者 議 長 岩崎学長

評議員 工藤、腰塚、田中、波多野、吉武、谷川、山田、水林、坪井、山田(秀)、赤平、  
田中(二)、田瀬、清水、中山、山田(宣)、金井、吉田、海老原、大塚、阿江、西川、  
竹内、溝上、植松、宇川、井上、石田、菊地、五十殿、本澤、庄司、加賀、深水  
代理出席 中村人文社会科学研究科国際公共政策専攻教授(北脇社会・国際学群長代理)  
一谷人間学群心理学類長(堀人間学群長代理)  
澁谷基礎医学系長(吉川人間総合科学研究科副研究科長代理)  
矢花計算科学研究センター教授(佐藤同センター長代理)  
大保学術情報メディアセンター副センター長(板野同センター長代理)

III 議 題

〔審 議〕

- 1 平成 21 年度年度計画について----- [審資料 1]
- 2 職員懲戒規程の一部改正等について----- [審資料 2]
- 3 大学院学則の一部改正について----- [審資料 3]
- 4 履修証明プログラムに係る受講料の設定及び科目等履修生等の授業料等に  
関する規程の一部改正について ----- [審資料 4]
- 5 平成 22 年度以降の学群入学者選抜に係る基本的事項について----- [審資料 5]
- 6 寄附講座の設置及び期間の延長について----- [審資料 6]
- 7 産学連携本部の設置について ----- [審資料 7]
- 8 大学教員の懲戒について

〔報 告〕

- 1 役職教員の選考について ----- [報資料 1]
- 2 第二期中期目標・計画について----- [報資料 2]
- 3 中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果(原案)の意見申立について----- [報資料 3]
- 4 大学教員業績評価の新たな指針案について----- [報資料 4]
- 5 ハラスメント防止策の強化について----- [報資料 5]
- 6 学生の懲戒について ----- 【回収資料】 [報資料 6]
- 7 学生の表彰について ----- [報資料 7]
- 8 平成 21 年度産学連携推進プロジェクトの採択課題等について----- [報資料 8]
- 9 筑波キャンパスCO<sub>2</sub>排出量・エネルギー使用量実績(2 月分)等について----- [報資料 9]
- 10 平成 21 年度事務体制の見直しについて----- [報資料 10]
- 11 平成 21 年度新任教員研修の実施について----- [報資料 11]

〔その他〕

- 1 「筑波大学の将来像の構想に向けて」について----- [席上配付]

#### IV 議 事

##### 〔審 議〕

1～8 審議資料1～8に基づく審議の結果、それぞれ原案どおり承認された。

##### 〔報 告〕

1～11 報告資料1～11に基づき、それぞれ報告があった。

12 総務部長から、現在、職員の出張における自家用車の利用の拡大を図るための規則改正を準備中である旨の報告があった。

##### 〔その他〕

1 学長から、席上配付に基づき、「筑波大学の将来像の構想に向けて」をとりまとめた趣旨、及び概要について報告があった。

議事終了後、学長から、今年度で退職する評議員、並びに異動・定年退職する事務部長の紹介があり、慰労の言葉が述べられた。

また、学長の在任5年間の総括があり、評議員の協力に対する謝意が表されるとともに、新学長の下で本学の教育研究の質のさらなる向上のために邁進してほしい旨の発言があった。

##### 【議事における意見等】

##### 〔審議〕

5 教育学類長から、アドミッションセンター入学試験に関する教育学類の計画について、新年度に入り次第早急に検討してほしい旨の要望があった。

##### 〔報告〕

4 評議員から、教員が自己評価を行う際に用いる評価の段階及び評価票の様式のあり方等について意見が出され、波多野副学長から、教員業績評価の指針案について意見がある場合には、4月9日(木)までに研究科長を通じて評価企画室へ申し出てほしい旨の付言があった。

5 相談者が安心して相談できるように、相談を受けた後の本学の対応等を相談者にフィードバックする仕組みを取り入れる必要がある旨、また、本件に係る情報の取り扱い及び連絡体制のルール化を行う必要がある旨の意見があった。

6 学生が、本件のような被害に遭わないように、深夜の外出を控えること及び住居の施錠の徹底を改めて指導する必要がある旨の意見があった。

9 腰塚副学長から、省エネ担当推進委員の配置を契機に、各組織の会議において、定期的に当該組織のエネルギー使用量を確認するなどの取り組みを始めてほしい旨の要請があった。

以上